

2024 年度 TCFD 報告

TCFD 提言に基づく情報開示

目次

- 1. ガバナンス…………… 2
- 2. 戦略…………… 3
- 3. リスク管理…………… 8
- 4. 指標と目標…………… 10

1. ガバナンス

キューピーグループは、社会の持続可能性向上への貢献と企業の持続的な成長のために、「キューピーグループサステナビリティ基本方針」を定めています。

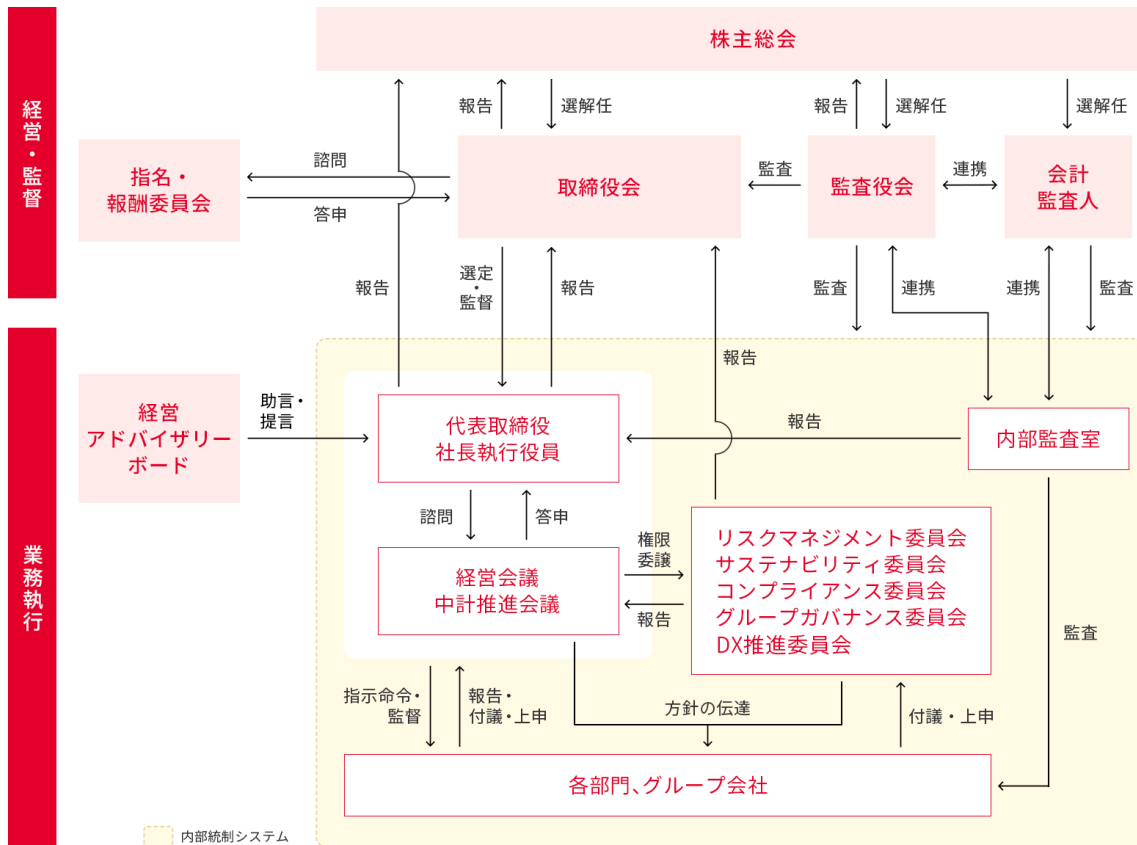


図1 コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は、図1のように運用しています。気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の重点課題については経営会議（代表取締役社長執行役員の諮問機関）から権限を委譲されたサステナビリティ委員会が目標達成に向けた方針・計画の策定を行うとともに、重要事項の決定、重点課題の取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会で検討した内容は取締役会でも適宜審議または報告がなされるなど、取締役会による適切な監督体制を整えています。また、当社は気候変動関連リスクと機会の評価および管理を強化するため、インターナルカーボンプライシング(ICP)を導入しています。ICPの設定および見直しはサステナビリティ委員会で検討し、取締役会で承認されます。

キューピーグループの「めざす姿」、そして「キューピーグループ 2030 ビジョン」を実現するためにも、さまざまなステークホルダーの皆様とともに社会課題の解決に協働して取り組んでいきます。

< [重点課題と推進体制へリンク](#) >

◆気候変動関連のガバナンス体制

会議体・他体制	役割・担当	開催数
取締役会	気候変動対応の監督	12回 /12回
サステナビリティ委員会	気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進	4回 /4回
サステナビリティ委員会委員長	取締役 上席執行役員コーポレート担当、グループガバナンスおよび リスクマネジメント担当	

2024年度は取締役会において脱炭素の取り組み状況を報告するとともに今後の取り組みについて意見交換を実施しました。また、サステナビリティ委員会を4回開催し、気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進を議論しました。その結果を取締役会にて報告し、監督を受けています。

2. 戦略

キユーピーグループでは気候変動にともなうさまざまなリスクと機会について、その重要性に応じて短期・中期・長期の観点から特定を行い、また外部環境の変化も踏まえ、定期的に分析・評価の見直しを行っています。リスクと機会の特定においては IPCC^{*1}や IEA^{*2}などが発表しているシナリオを用いて、2つのシナリオを描いております。1つ目のシナリオは2100年時点において産業革命以前より1.5～2℃気温上昇し、環境政策が進展するシナリオ（以下「環境政策進展シナリオ」と表記）、2つ目のシナリオは2.7～4℃気温上昇し、気候変動に対し必要な施策や追加の対策が講じられない場合の成り行きシナリオ（以下「成り行きシナリオ」と表記）とし、2030年の事業におけるインパクトを算出しました。特定されたリスクと機会について、対応策を検討し、単年度計画および中期経営計画に組み込んで推進していきます。

* 1 IPCC IPCC とは、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）のことで、世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された政府間組織である。各国政府の気候変動に関する政策に必要な科学的情報を提供している。

* 2 IEA IEA とは、国際エネルギー機関（International Energy Agency）のことで、OECD（経済協力開発機構）の枠内における自律的な機関として第1次石油危機後の1974年に設立された組織である。エネルギー政策に必要な中長期の需給見通しなどの情報を提供している。

2.1.シナリオ分析の適用

中期経営計画において、段階的に分析範囲を拡張していきます。分析計画は以下のとおりです。

年度	対象範囲
2021 年度	マヨネーズ・ごまドレッシング
2022 年度	マヨネーズ・ドレッシング・タマゴ（液卵・加工品）
2023 年度	マヨネーズ・ドレッシング・タマゴ・パッケージサラダ（キャベツ、レタス）
2024 年度	マヨネーズ・ドレッシング・タマゴ・パッケージサラダ・惣菜（じゃがいも・にんじん・たまねぎ）

2024 年度は惣菜（じゃがいも、にんじん、たまねぎ）に対する気候変動リスクと機会の分析を手掛けました。特に主原料の食油・卵・食酢おいての穀物を主体とした農作物に加えキャベツ、レタス、じゃがいも、にんじん、たまねぎなどの農作物も気候変動が影響することを認識しました。これに対し、特定の農作物への依存度合いを中長期的に引き下げていく戦略を検討しています。

2.2.主な気候変動リスクと機会

厳しい環境規制・高い炭素税が導入され、世界ではカーボンニュートラルが達成されます。農林水産部門では CO₂ゼロエミッション化を実現する一方で、サプライヤーの環境対応コストが高まります。健康意識が高い消費者が増加し、サラダなど野菜の摂取量が増加します。また、環境意識の高まりからサステナビリティ性が高い商品の需要も増加します。環境政策進展シナリオで特定したキューピーグループのリスクと機会は以下のとおりです。

リスク項目			リスク	機会	時期 * 3	インパクト
大分類	中分類	小分類				
移行リスク	政策・規制	炭素税の導入	●		中期	中
		プラスチック・包装材への規制	●		中期	小
	市場	サステナビリティ性が高い商品の需要増加		○	中期	大
		環境に配慮した原資材の調達コスト増加	●		中期	小

* 3 時期の定義

短期：2024 年まで 中期：2030 年まで 長期：2050 年までとしています。

<成り行きシナリオ>

低炭素化は進展するものの、2050 年カーボンニュートラルは達成せず、気温が上昇する影響によ

り、自然災害は激甚化・頻発化し、サプライヤー・自社の生産拠点で浸水被害発生頻度が上昇します。熱ストレスによる農作物の収量低下により、原材料調達コストが増加します。一方で気温上昇に伴い免疫事業などの需要が増加します。成り行きシナリオで特定したキューピーグループのリスクと機会は以下のとおりです。

リスク項目			リスク	機会	時期 * 3	インパクト
大分類	中分類	小分類				
物理リスク	慢性	熱ストレスによる収量減少に伴う農作物の調達コストの増加	●		中期	中
	急性	洪水による生産設備の被災・停電、操業の停滞・停止	●		短～長期	小～大
	商品・サービス	気温の上昇に伴う、新製品・新規事業の需要増加		○	中期	小

* 3 時期の定義

短期：2024 年まで 中期：2030 年まで 長期：2050 年までとしています。

2.3.気候変動リスクと機会に対する対応策（●リスクに備えた対応 ○機会を生かした取り組み）シナリオ分析により特定されたリスクと機会に対し、次のテーマを推進し、持続的成長に生かしていきます。

○環境政策の進展した市場への対応

- ・環境配慮型商品の需要増加への対応
- ・農作物（食油）などを使いこなす技術革新
- ・原料相場に強い体質への転換
- ・容器包装プラスチック軽量化
- ・使用したプラスチックの再利用
- ・再生プラスチックやバイオマスプラスチックの積極導入
- ・商品の使い方提案による環境負荷低減

○食品ロスの削減と有効活用

- ・野菜未利用部の有効活用（飼料・肥料化）

○温暖化による感染症への関心拡大への対応

- ・酢酸菌ビジネスの展開

●CO₂排出量の削減

- ・インターナルカーボンプライシング(ICP)の活用による低炭素投資の促進
- ・CO₂削減を指標とした設備投資（電化の推進など）

- ・製造工程中の加熱や殺菌工程の見直し
- ・再生可能エネルギーの活用・導入
- ・サプライヤーとの協働
- 洪水への備え
 - ・洪水リスク評価に応じ重点的な対策
 - ・主力製品の BCP（被災時に備えた事業継続計画）

2.4 インターナルカーボンプライシング(ICP)の活用

当社は、気候変動リスクを財務的視点で評価し、低炭素投資を促進するため、ICP を導入しています。ICP は主に以下の目的で活用されています。

- ・設備投資の意思決定における炭素排出コストの考慮
- ・低炭素技術への投資促進
- ・社内での気候変動リスクに対する意識向上

2022 年度より社内炭素価格の運用が開始され、その内部炭素価格をベースに 2028 年までの環境投資計画の立案を社内を進めています。これまでの運用では投資対効果が薄いと理由から社内承認が難しい低炭素投資がありましたが、社内炭素価格の導入により、脱炭素を含めたトータルの投資対効果を示すことができ、より脱炭素への取り組みが加速することが期待されます。直近では、太陽光パネル導入などにおいて、社内炭素価格を用いた投資対効果を基に決裁が実行されています。

上記の対応策に関連して 2024 年度に実施した内容は主に下記のとおりです。

対応策	○環境政策の進展した市場への対応
取り組み	2 月上旬から、ドレッシングやスープの素など、環境に配慮した容器包装の商品に対し、独自の eco ラベルの付与を開始
概要	容器包装に対する環境配慮基準を策定し、基準を満たした商品には、パッケージにキューピーグループ独自の eco ラベルを付与していきます。 ※キューピーグループ eco ラベル付与項目と基準

付与項目	ラベル付与基準
プラスチック削減	プラスチック使用量を5%以上削減(2018年を基準として)
再生プラスチック	プラスチック使用量に占める再生プラスチック材料を重量比で25%以上使用
バイオマスプラスチック	プラスチック使用量に占めるバイオマスプラスチック材料を重量比で10%以上使用



eco ラベルを付与した対象商品（一部）

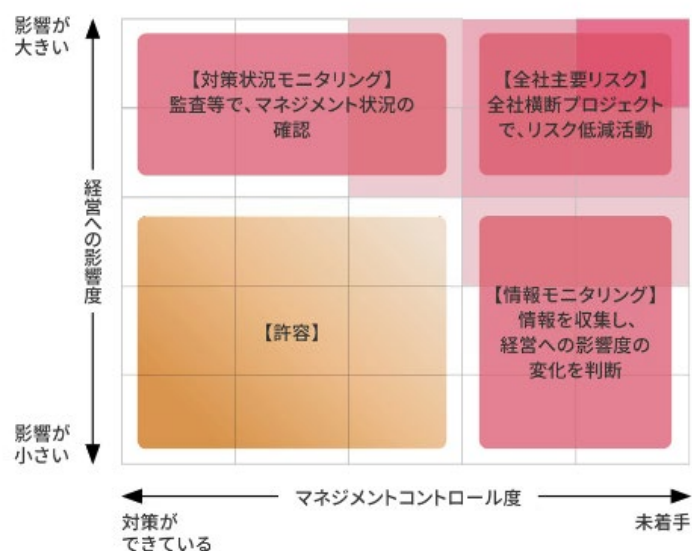
対応策	○使用したプラスチックの再利用
取り組み	・油付き PET ボトル（ドレッシングボトルなど）の資源循環 ・マヨネーズボトルの資源循環
概要	油が付着した PET ボトルは、リサイクルの洗浄工程で油が残り、再生 PET の品質に影響を与えることが懸念されており、リサイクルの仕組みが社会的に実装されていません。また、国内のマヨネーズボトルには、主にポリエチレン（PE）というプラスチック素材が使用されており、PE は食品包装に多く使用されていますが、素材の種類や他素材と複合しているものが多いことから、飲料 PET ボトルに代表されるような水平リサイクルの仕組みが社会的に実装されていません。これらの課題に対して企業の枠を超えて協働することで、ボトルを資源循環できる社会をめざします。今年度は技術の確立と技術検証を進めるための効率的なサンプル収集のため、小売店の店舗でボトルの回収実証実験を実施しました。
	<p>使用済み油付きPETボトル循環のイメージ</p> <p>マヨネーズボトル循環のイメージ</p>

3. リスク管理

社内外の経営環境の変化を広く見据え今後リスクとなりうることを洗い出し、それらの評価を行うことで重要なリスクを見極めていきます。「各リスクの経営への影響の大きさ」と「そのリスクの管理の程度（マネジメントコントロール度）」の2軸で評価し、対策すべきリスクを選定し優先順位づけしています。経営への影響度が大きいにもかかわらずマネジメントコントロールが不十分なリスクは『全社主要リスク』として全社横断的なプロジェクトにより最優先でリスク低減に努めています。活動を通じて対策が効果を上げマネジメントコントロール度が高まったとしても依然として経営への影響度が大きい場合はその後の状況

を監視し、状況を確認しています。経営への影響度が小さく経営課題とならない場合においても感度高く社外情報の収集、モニタリングに努めています。このように社内社外両面からモニタリングを行い状況変化に応じた重要性を適時評価し機敏にリスクに向き合うように努めています。

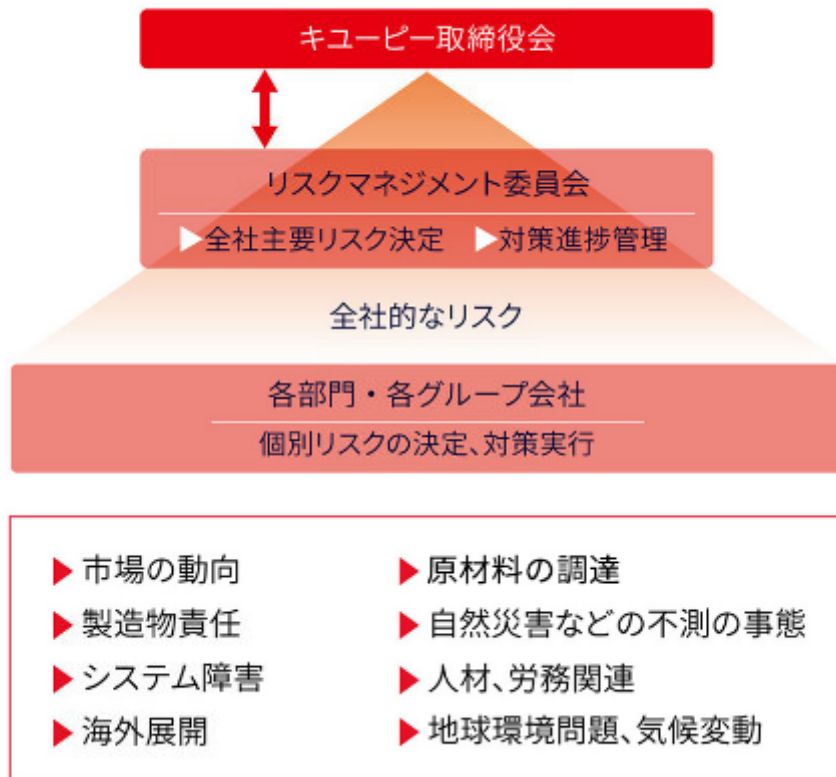
リスクの評価



キューピーグループでは、経営の継続的、安定的発展に影響しかねない事象をリスクと認識し、リスクマネジメントの実践を通じ、内部統制システムの充実に取り組んでいます。個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクはリスクマネジメント委員会^{*1}で情報を共有し、そのリスクを評価し、優先順位や対応策の効果などを包括的に管理し、下記の8つを主要なリスクに位置づけて抑制・回避に努めています。

これら全社的なリスク評価やリスク対応の方針・状況については、リスクマネジメント担当執行役員が定期的に取り締役会へ報告しています。

キューピーグループのリスクマネジメントの体制と全社主要リスク



また、気候関連リスクの財務的影響を評価する手法として、インターナルカーボンプライシング(ICP)を活用しています。ICP を用いることで、将来的な炭素価格上昇リスクを定量化し、より適切なリスク管理を行っています。この取り組みにより、気候変動に関連する財務リスクをより精緻に把握し、効果的な対策を講じることが可能となっています。

4. 指標と目標

気候変動によるリスクと機会を測定・管理するために用いている指標は、以下のとおりです。

重点課題	取り組みテーマ	指標	2024年度 実績	2028年度 目標	2030年度 目標
気候変動への 対応	CO ₂ 排出量の 削減	CO ₂ 排出量 削減率 (2013年度比)	44.4%	46% 以上	50% 以上

排出量の計算においては「日本の環境省、地球温暖化対策の促進に関する法律の改定による、地球温暖化に対処する対策の促進に関する法律(2005 年改訂)」を参照しています。また関連する項目として、「資源の有効活用・循環」についてのリスクと機会を測定・管理するために用いている指標は以下のとおりです。

重点課題	取り組みテーマ	指標	2024年度 実績	2028年度 目標	2030年度 目標
資源の有効活用・循環	食品ロス削減・有効活用	食品残さ削減率	60.6%	63%以上	65%以上
		野菜未利用部有効活用率 (主要野菜：キャベツなど)	85.3%	88%以上	90%以上
		商品廃棄量削減率 (2015年度比)	65.9%	70%以上	70%以上
	プラスチックの削減・再利用	プラスチック排出量削減率 (2018年度比)	算定中	25%以上	30%以上
	水資源の持続的利用	水使用量(原単位)削減率	7.8%	8%以上	10%以上

※「食品残さ削減率」の指標には「野菜未利用部有効活用率」も含まれています。

なおこれら重点課題の特定は、バリューチェーンにおけるリスクと機会の分析に加え、社会変化にともなうリスクと機会を分析し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を参考にキューピーグループが事業を通じて取り組むべき社会課題を抽出しています。次に、社会課題ごとに、ステークホルダーからの期待の大きさとグループが与える社会への影響の大きさを評価し、「サステナビリティに向けての重点課題」としました。重要性の評価においては、サステナビリティの国際基準 GRI、ISO26000、SASB および各種 ESG 評価などを参考に「キューピーグループ 2030 ビジョン」の考えを反映しています。

サステナビリティ目標は、それぞれ「サステナビリティに向けての重点課題」とひも付いており、キューピーグループとして取り組む内容を指標化したものです。Scope1、Scope2 及び Scope3 の温室効果ガス (GHG) 排出量は以下のとおりです。

また、Scope3 の温室効果ガス (GHG) 排出量については、2019 年～2021 年はキューピー株式会社単体、2022 年度はキューピー株式会社および国内の主要子会社 (アヲハタ株式会社、キューピータマゴ株式会社、株式会社サラダクラブ、キューピー醸造株式会社、デリア食品株式会社、株式会社ケイパックおよびコープ食品株式会社) のデータ、そして 2023 年度は国内外におけるキューピーグループの

合算のデータになります。

取締役の報酬において、中期経営計画の重要指標（サステナビリティ目標、従業員に対する目標を含む）および各人ごとのミッションの達成度に応じて変動させています。

インターナルカーボンプライシング(ICP)

当社は、低炭素投資の意思決定を支援するため、ICP を設定しています。現在の ICP 価格は 6,000 円/t であり、適宜見直しを行っています。この取り組みにより、気候変動リスクの財務的影響をより正確に評価し、効果的な低炭素投資を促進しています。

[<ESG データ集>](#)

キューピー株式会社
2025 年 1 月
以上